

情報通信審議会 情報通信政策部会

I o T新時代の未来づくり検討委員会 産業・地域づくりワーキンググループ
(第4回) 議事録

1 日 時

平成30年3月16日(金) 16時01分～17時44分

2 場 所

総務省 8階 第1特別会議室

3 議事

(1) 事務局からの説明

(2) 意見交換

4 出席者(順不同、敬称略)

【構成員】森川博之 主任(東京大学)、栗飯原理咲(アイランド株式会社)、大南信也(特定非営利活動法人グリーンバレー)、岡田陽介(株式会社ABEJA)、川原均(デロイトトーマツコンサルティング合同会社)、栗山浩樹(日本電信電話株式会社)、桑津浩太郎(株式会社野村総合研究所)、重松大輔(一般社団法人シェアリングエコノミー協会)、関治之(一般社団法人コード・フォー・ジャパン)、高木聡一郎(国際大学グローバルコミュニケーションセンター)、高橋利枝(早稲田大学)、丸山隆志(東京女子医科大学)、阿部博則(森構成員代理(KDDI株式会社))、横尾俊彦(佐賀県多久市長)

【オブザーバー】柴崎哲也(内閣官房IT総合戦略室 参事官)、今泉宣親(金融庁総務企画局政策課 政策管理官)

【総務省】小林史明(総務大臣政務官)、吉田真人(官房総括審議官)、吉岡てつを(官房審議官)、椿泰文(国際戦略局参事官)、今川拓郎(情報流通行政局情報通信政策課長)、飯倉主税(情報流通行政局情報通信政策課調査官)、岡本成男(情報流通行政局情報通信政策課調査官)、高田義久(情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室長)、犬童周作(情報流

通行政局情報流通振興課長)、加藤主税(情報流通行政局地域通信振興課)、松田昇剛(情報流通行政局地域通信振興課地方情報化推進室長)

5 配付資料

- 資料4-1 産業・地域づくりWG 中間とりまとめ(案)
- 資料4-2 産業・地域づくりWG これまでの議論の整理
- 資料4-3 未来イメージ「15の生活シーン」(案)【非公開】

6 議事録

(1) 開会

(森川主任)

それでは、時間になりましたので、ただいまから情報通信審議会情報通信政策部会 I o T 新時代の未来づくり検討委員会産業・地域づくりワーキンググループの第4回会合を開催いたします。お忙しいところ、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

(2) 配付資料確認

事務局の今川情報通信政策課長より配付資料の確認がなされた。

(3) 事務局からの説明

事務局より資料4-1、4-2及び4-3（非公開）に基づき説明がなされた。

(4) 意見交換

(森川主任)

それでは、皆様方から、資料4-1の中間とりまとめ（案）について、いろいろなご意見等をいただければと思っております。

(横尾構成員)

まず、イラストの件ですが、「いつでも窓口」のところですけど、これだけ見ていると、モニター画面での対応だけ想像してしまうので、例えば、前々回申し上げたかもしれませんが、スマートスピーカーとか、いろんな方法がありますので、それもイメージできるようなものもどこかにあるといいかなと思いました。

次に、全体、ドラフトについて5点ほど。

1つは、政府から出ているメッセージの中に、超スマート社会を想定した対応として、「Society5.0」というのがございますが、もともと内閣府が2016年あたりに発表された科学技術基本計画とか、あるいは、これに応じて、経団連も、そのことを実現するような対応をしようという委員会をつくったり、議論されたりしているようでございますので、Society5.0ということが全く出ていないと思うんですが、もし可能だったら入れていただいたほうが、国民の皆さんにとっては、あそこでリンクしているのかというのがわかりや

すくなりますので、そういった工夫を、政府として、調整まとめということをご希望していただくといいかなと思います。政府としての統一性というのがとても大事なかなというのが1点目です。

2つ目は、ある日のこととか、家族の構成によつてのイメージ図が時系列的にも出てきました。でき得るならば、それに加えて、人生のライフステージでイメージできるように、生まれてから、養育されて、教育を受けて、就職して、ある年齢になって病気も出てきて、100歳になるというふうな、そういった中での、どういふふうに関わるかというのもイメージできるものがあればいいかなと思います。たまたま国民一人一人の人生にどう寄り添っていくかということも、政治にとって非常に重要な視点だと思つたので、そういった勘案をいただければと思います。

3点目は、人づくりのことです。いろんなビジョンとか政策があつたとしても、肝心要は人づくり、人材だと改めて感じているところです。なぜならば、こういったAIとかIoTとかの活用に関しましても、デジタルネイティブの若い人たちのみならず、生涯教育・学習を通じて、年輩の人も含めて、国民が享受すべきことだと思つたので、教育のことにも触れていただいて、文科省という1つの専門官庁はありますけれども、本当はもっとこうすべきじゃないのということをごちから発信いただくことも大変意義あることではないかと思つたので、未来づくり、人づくりということも少し勘案したらいかがかと思つたので、

4つ目は、ドラフトの最後のページで、世界最高のというところが出ていますけれども、どうせならば世界一を目指すということをもっと大々的にアピールしていただいてもいいのではないかと思つたので、世界最高のデジタル社会におけるライフマネジメントをサポートする日本ですよとか、そういった政府の応援とシステムを含めてつくりますよとか、そういった世界一を目指してイノベーションしていくということをご強く出していただくのが大事かと思つています。

もちろん、いきなりできないのはわかってはいます。しかし、エジソンの発明を見ても、あるものを、空想と言われても、そつちへ目指すことによつて発明が始まるし、イノベーションも始まりますので、思い切って出していただいてもいいのではないかなと思います。各自治体、総務省を応援しますので、ご心配なく頑張ってくださいと思つています。

それと、5点目でございますが、私は首長という立場でもありますので、自治体マネジメントに強い関心を持っています。しかも、総務省は、そのことに関する法令や制度、ま

た、いろんな意味でのご助言等をいただいている官庁でございますので、自治体マネジメントをより合理的、効率的、効果的にするにはどうしたらいいかと。そのために、例えば、パッケージはこういうものがあるとか、ソフトやアプリはこうできるとかいうことをぜひ先導いただけないかなと思っています。そういうのは地方分権があるから、自治体の声を待ってからという考え方もあるかもしれませんが、全体の効率性のこととか、全体がシームレスに改革ができるためには、やはり先導するフラッグシップがあって、それが導くことが重要でございますし、そういった意味では、総務省、まさにそのお立場でございますので、実際、マネジメントをバージョンアップしていく、イノベーションしていく、そういった意味での先導をぜひ強力にとっていただきたいということを心から願っています。

(関構成員)

私からは、2点ほどございます。

まず、この未来イメージについて、必要な要素が出てきたのは、非常にわかりやすくなったなと思います。このイメージに近づくにはどういうことをやったらいいのかというのがすごくわかりやすくなったと思います

1点、「いつでも窓口」というところに関してなんですけれども、自治体で、例えば、AIでも全自動窓口みたいなことをやろうと思ったときに、ネックになるなと感じているのが、やはり紙に依存している業務フローだと思っております。ですので、まず紙依存ではなくて、デジタルファーストにしていくんだというところで、紙を本当になくしていくって相当大変だなと現場へ入っていて思うので、そこについて、もうちょっと具体的に、どういうステップで無くしていけるのかというのを示していただけると、自治体側も、こういう順番で変わっていくんだなというのがわかるのかなと思いました。

あと、もう1点は、資料4-1の3ページで、QoL（KPIを量から質へ）というところ、これが、これからの日本で非常に重要になってくるのかなと思います。要は、経済成長とか、いわゆるGDPみたいなものではなくて、日本ってみんな幸せそうに生きてるねみたいな、そういったようなことが見えてくると、世界へ輸出するみたいな話も現実的になってくるのかなと。要は、幸せなんですよと、いろんな地域で、いろんな生き方、多様性の生き方があって、それぞれ幸せに生きてますよというような社会が見せられると、かなり日本らしい文化というのが出てくるのかなと思っていまして、そこと後の部分がつ

ながってくると、より説得力があるのかなと思います。

そのために必要なのは、やっぱり量から質へ、例えば、どういう数字を目指すのか、どういうところを上げるのかということが出てくると、それであれば、じゃ、地域では、例えば、移動とかがもっと楽にならなきゃいけないねとか、幸せって何だっけみたいなどころをもうちょっと掘り下げていけると、この資料全体の説得力が上がるのかなと思いました。

(岡田構成員)

私のほうからですけれども、まず将来像のイメージの6ページ目のところ、何度も申し上げるんですけど、本当にこれでよかったんだったっけというところに関しては、改めてお伝えできればなと思っています。例えば、この「お節介ロボット」も、ヒト型が果たしていいのかとかもあたりはするので、そこはうまくぼやかすとかしたほうがいいのかなとは思ったりはしています。

あと、「五つ星マシン」みたいなところも、これ、外食と書いてあるんですけど、そうすると、外食でAIを使うと、どこの店へ行っても同じ料理になるよねみたいなのが結構あるかなと思ってまして、家でやるべきなのか、そもそも外食でやるべきなのかという、どういったところに導入して、そのシステムの顧客は誰なのかみたいところは、多分、明確に定義をしにいったほうがいいのかなと思っています。あと、「バーチャル海底探検」は、これ、果たして要るかみたいところは、本当に突っ込みたいところになっていまして、ここはわざと10個取り上げているというところの中の1個に果たしてするべきなのかというのはあるのかなと思ったりはしているというところですよ。

あとは、実際にこの将来像のイメージ例のところ、テクノロジー的に結構ブレークダウンされているかと思うのですが、そのテクノロジーのブレークダウンをされている中で、この取り組むべき政策群とのリンクみたいところがうまく出せるといいのかなと思っています。このテクノロジーが必要なので、政策上、こういったものをしたほうがいいですよみたいなお話ができると、腹落ち感が一気に増してくるのかなと思っていますので、そのあたりは何かリンクの資料を1枚挟むであったりというところをされたほうがいいのかなと思ったりはしています。

あとは、この10個のイメージで、今、結構単発な議論になっているのかなと思ってまして、これをうまくまとめて、どういった世界観を果たして醸成していくのかみたいな、

1つのイメージ図みたいなものは多分あったほうがいいのかと思っています。例えば、「らくらくマネー」は、完全に小売ベースの発想になっているところもありつつ、逆に、小売ってそもそもどこまで今後あるんでしたっけみたいな、そういったイメージとしては、いつでも窓口みたいなところもそうだと思うんですけども、矛盾しているところも結構出てくるのかなと思っていますので、そういった矛盾点を取り除くためにも、全体のイメージみたいなものを使って、この全体を一つのシステムとして捉えていくみたいなところをやっていくといいのかなと思っています。

具体的には、今後、I o Tとかビッグデータ、A Iの社会になっていくと、いかにして勝手に賢くしていくかという仕組みがすごく重要なのかなと思っていますので、いかにしてこの仕組みをどんどん賢くして、社会にどんどんフィードバックして、よりよいものにしていくかという、そういった延長線の中も書いていただけると非常にいいのかなと思っています。

なので、取り組むべき政策群（産業）みたいなところに、具体的には、いかにシステム全体を賢くしていくか、A IとかI o Tを効率的に使う仕組みを創造していくかみたいなところを入れていただいて、これと、いわゆる将来像のイメージ図の中間のリンクのイメージがつくと、イメージが結構広がりやすいのかなと思ったりはしていますので、ぜひそういった形で書いていただけると非常にうれしいですといったところですね。

(今川情報通信政策課長)

まず、横尾委員のほうから5つお話いただきまして、まず「Society5.0」との関係は、我々もよく意識をしております、これは政府全体で Society5.0 を進めていくということになっておりますので、こちらの今回のまとめる取り組み、ビジョンや戦略のようなものは、Society5.0 に貢献していくという位置づけで整理をすることになっております。その辺は、親委員会のほうでも明確に位置づけていきたいと思っております。

それから、ライフステージでイメージできるようにというのは、以前もコメントいただいたと思っております。そこについては、まだ反映できておりませんので、工夫をしたいと思いますが、若手チームのほうで、資料4-3のそれぞれをまとめて展開するような、未来小説のようなものをつくっております、そちらのストーリーをお読みいただくと、その辺がライフステージのところとも少し関係してくるような形でできるのかなと思っております。それはかなり若手の方々の自由な発想で書いておりますので、おもしろくな

るかなと思っておりますが、そういった形でできるかなと思っております。

それから、3番目、人づくりの関係でございますけれども、人づくりのワーキングというのが別でございます。そちらのほうで人づくりの関係は議論をさせていただいておりました、だからといって、こちらのワーキングで触れてはいけないということではございません。両方出ても全然構わないので。人づくりのワーキングがあるということもありません。人材絡みのことは、こちらの資料4-1にはあまり入っていないのですが、ぜひ書くべきという部分があれば、具体的に、こういう記述を入れるべきというようなことをお送りいただくとありがたいなと思っております。

それから、世界一を目指すというようなアピールということで、ありがとうございます。検討させていただきたいと思います。

あと、自治体のマネジメントで、パッケージソフトなどを先導すべきということで、資料4-1の8ページのところで、データの標準化などを強力に推進すべきというのが書いてあるのですが、私ども、IoTの時代で、自治体の間、もしくは、いろんなベンダーさんの間でばらばらなもので、進まないものがいろいろあるということはっておりますので、その辺もしっかり、さらに書き加えたいと思っております。

それから、関委員のほうから2つございました。

「いつでも窓口」の関係で、デジタルファーストの関係、これも親会のほうでも議論がありますので、これはしっかりメッセージとして大きく伝わるように、扱いを考えていきたいと思っております。

それから、クオリティ・オブ・ライフの関係でございますが、こちらのほうも、量から質へということで、これもより強力に、強烈に打ち出していきたいと思っております。具体的には、昨日のニュースで、幸福度ランキングでは日本が54位と出ておりました。非常に低いのですが、そういうような具体的な指標も考えておりますので、その辺も明示していければと思っております。

それから、岡田委員よりいただいたご指摘については、おそらく反映できるものと反映できないものがあると思うのですが、個別に一度ご相談のお時間をいただければありがたいなと思っております。

(栗山構成員)

まず、切り口として、産業と地域と2つにしたのは、すごくクリアカットになってよか

ったのではないかなと改めて思いました。

それから、2点目で、技術的な可能性と政策手段について整理いただいたので、これも非常に心強いなと思っています。

その上で、2つありまして、政策手段と、それから、そのイメージ図、両方に関係するのですが、データの流通、あるいは、データの活用という言葉がありますけど、活用してどういう価値が生まれるかはあまり書いていないような気がしまして、これだと、データを集める意欲がわからないし、データをどう処理していいかもわからないというのが、おそらくほとんどの皆さんのお気持ちではないかと思えます。

これは、現実に、私ども、札幌とか、幾つかの日本の地域でデータの収集・処理・活用、それから、実際にそれが地元の企業様などでどうご活用いただけるのか、あるいは、実際のビジネスアクションになるのかというサポートをしています、実際に企業行動なり行政活動に意味があるものでなければ、誰も集めないし、処理もしないし、そこに手間暇かけないというのは、これは間違いないだろうと思えますので、もしイメージ図がそういうことを目指していられるのであれば、もう一段深化する必要があるのかなと思いました。

それから、2点目は、これはこの後どんどんブラッシュアップされていくことだろうとは思いますが、この場で言うことではないのかもしれませんが、こういう姿を目指す、そのときの最も有力な政策手段はこれだということを書いていただくと、非常にクリアだな。それがないと、各スライドが別々のそれぞれのメッセージを伝えているだけになるのかなという気がいたしました。

(桑津構成員)

私どものほうで思ったのは、まとめのほうの7ページの一番最初のところで、テストベッドと環境の整備等と書かれていらっしゃって、これはそのとおりだなと思えます。

ただ、今回のテクノロジー、特にxTECH系と、それから、ロボット・AI・自動化というのは、今までのICTとはまた微妙に違うところがありまして、普及までの時間が長いねと。かつ、何か技術ができて、4Kが8Kになったらオーケーというのではなくて、多分、マーケットもしくはフィールドに出して、トライアルをしながら失敗したり直したりというのを繰り返すような仕組みになると思えます。ですので、PoCとかテストベッドと書かれているのは、まさにそのとおりだと思えました。

ですので、これのもう一段深めさせていただくと、日本の風土として、あんまりそれを

許さないという風土があるよねと。例えば、無人店舗をやるときも、他国で12時間閉じ込められちゃったみたいなトライアルもあったというふうに聞いています。これ、日本だと絶対許されないのですよね。だけど、他国では、その結果、ソフトウェアをぱっと直しまして、次、持ってきているということ考えたときに、我々のクオリティ的には厳しい評価をしなければいけない日本国がいいと思うんですけれども、やはりトライアルやテストベッドというのに対して、例えば、地方自治体に対してある種の権限移譲を行う、自動化や無人化、xTECHの導入に対して、リスクのカバーをする。例えば、保険であったり、あるいは、風評被害みたいなものもあるんですよ。

そこに対して、介入とは言いませんけれども、より情報をオープンにして、そうではなかったということを明らかにするような、広報のルームを用意しようということも重要だと思います。どんどん突き詰めていくと、結局、教育になっちゃって、以前おっしゃられた、ベンチャーでリスク取るのか、取れない日本人はだめだという話にまた戻っちゃうが、そこまで戻る前に、自治体への権限移譲、最近、特区の評判が悪いみたいで残念ですが、やっぱり改めて目指すべきところに、僕は特区なのかなと思っていまして、それが港であったり、道路であったり、病院であったりしても結構なんですけれども、ある種の権限移譲なり、リスクカバーなり、言い方はよくないですけど、トライアンドエラーを許す仕組みというのに対して、何か言及する部分を入れておくことは意味があると思いました。

(小林総務大臣政務官)

この議論は結構重要だと思っていまして、ここにぜひ皆さんの魂を込めていただきたいと思っています。変な気遣いなく、これじゃ弾が小さいとか、本当に実現できるのかというところも含めて、がんとっていただきたいというのが一番のお願いであります。

おっしゃっていただいたように、私たちも、この平成の時代に、何とかIT、ICTを使って産業・地域をとやってきましたが、それってできていたのだろうかということと、じゃ、これからがんとやろうとしたときに、これでできるのだろうかという観点で見ただいて、やっぱり弾が小さいのか、それとも、予見性が少なくてできないのか、場合によっては、締め切りがないからきちっと進まないのか。

昔からずっと言われてきたことが、できていないことも結構たくさんあります。やっぱりそのできなかつたところを乗り越えるための弾として、これは絶対必要なんじゃないかというのを、ぜひ強く打ち込んでいただけたら、我々も何とか勇気を持ってやっていき

いと思いますので、ぜひお願いできたらと思っています。よろしくお願いします。

(今川情報通信政策課長)

栗山委員から2点ございました。

データを使う価値がわかるようにということで、これまた簡単ではないと思うのですが、ちょっと工夫をしてみたいと思います。

それから、構造変化のスライドと対応手段みたいなもののご提案がありました。このレポートの中でできるかどうかわかりませんが、こういったことができるか考えてみたいと思います。

それから、桑津委員のほうからご指摘のございましたテストベッド絡みのお話ですが、それと、トライアンドエラーを許すような風土とか、そういったところについて、親会のほうでもそういった議論がございます。やはりこういった2030～40年をイメージしているので、日本の社会の根幹の部分で、ここを変えなきゃいけないみたいなものですね。これ、総務省の施策に直接反映されるものではないのかもしれないのですが、日本の世の中、こういう部分を変えなきゃいけないよねというものも、大胆に盛り込むことを検討させていただきたいと思います。

(高木構成員)

地域のところについて、1つコメントさせていただきたいと思うのですが、集積という言葉が出てきますが、私どもの研究領域の言葉で、集積といいますと、個人であるとか、あるいは、個々の企業の判断が循環的に繰り返された結果、あるところに人口なり産業が集中していくと、そういう現象を集積というふうに捉えています。

例えば、個人の方が、田舎に住むのがいいか、それとも都会に住むのがいいかと考えたときに、仕事に必要な資源であるとか、知識だとか、お客さんにアクセスできるかどうかということと、それから、生活にかかるコスト、こういったものを比較衡量して、都会のほうがいいと思えばそっちに住むと。次にまた同じような判断をする人が、やっぱり都会のほうが人が多いからそっちのほうがいいという形で、どんどん循環的に集積というものが繰り返されてしまうと、そういったことがあると思います。

これを放っておくと、今の経済はどんどん集積が進んでいってしまうと思っています。これは、逆に言うと、地方が非常に疲弊してしまっているということの裏返しでもあると

思うのですが、この循環をどういうふうに戻すかとか、あるいは、その流れを変えるようにデザインするかということがとても大事だと思うのですが、これまでは、伝統的なツールとして、企業を誘致するか、大学を誘致するか、あるいは、大型のお店を誘致するか、そういった形で行われてきたのではないかなと思います。

ただ、こういった誘致型というのは、非常にゼロサムでもあって、地域全体としては、どこかが栄えればどこかが割を食うというようなことがどうしても繰り返されてしまうと思っています。

その中で、まだできることがあるのではないかなと思っているのは、やはり地域における人材、一番重要な資源はやっぱり人材と思うのですが、その人材をいかに発掘して、それをつなげていくかということではないかなと思っています。やっぱり最先端のイノベーションを起こすような知識というものも非常に広まっていますし、地域においても、そういう問題意識であるとかスキルを持っている人たちも、多分、たくさんいらっしゃると思います。そういった方々をいかに発掘してつなげていくかということが非常に重要であろうと思っています。

そういう意味では、例えば、アイデアソンとか、ハッカソンといったものもそういうものを見える化するためのツールでしょうし、何かコラボレーションツールみたいなものを使うという、ICT的なものもあると思います。そういったものを、地域の資源を見える化して、つないでいくと。地域の中でつなげることだけではなくて、地域と都会、都心部とまたつないでいく。こういう形で、どんどんと地域の資源がより生かされるような形に変えていくことによって、その集積の流れというものを逆転や変化させていくという流れも必要ではないかなと思っています。その辺のニュアンスも、この地域のところの施策にご検討いただければなと思いました。

(川原構成員)

前回、結構いろんな注文を出させていただいた後、例えば、将来像のイメージの後に1枚、必要な要素技術と関連する制度ですとか、あるいは、逆算イメージで5年間の逆算をしていくと、現実的に何をいつやらなければいけないかと、こういうのを随分つくっていただきまして、本当にありがとうございました。

このところはどんどんチューンナップされていくのだろうなと思っています。例えば、「どこでもドクター」というところを見ますと、幾つかあるのですが、実は、今日午前中、

丸山先生のご好意で、丸山先生が推進されているスマート手術室というのをちょっと見学させていただきまして、いろいろ意見交換させていただいたのですが、本当にそれを展開するために大事なもので、技術力も確かにありますが、例えば、スマート医療を使ったときに、医療ポイントが本当に付加されないと、ROI上、病院としては、そういうのを入れていくモチベーションが働かないですとか、あるいは、医療機器メーカー同士だと、どうしても自分のところでプロプライエタリーにつくりたいので、オープンプラットフォーム上でなかなかつくるモチベーションが図れないだとか、そういうところに対してとるアクションというのが幾つかあるというお話を伺って、こういうところの制度って、社会的課題だとか、関連する制度というのは、技術だけではなくて、厚労省さんの持っている制度だとか、いろんな改革のところも必要だろうと考えています。そういうところも、本来はこういうところに書かれるべきだろうと考えています。

それから翻ってみると、この取り組むべき政策群という、産業にしる、地域にしる、ここで書かれていることを実現するために、多分、総務省だけではなくて、関連省庁横断でいろいろ対応しなければいけないことがあるのではないかなと思います。あえて言うと、例えば、デジタルガバメント、データ活用等の推進をやるためには、総務省のこの部署と、例えば、経済産業省、あるいは、どこどこ連携しなければ、これは成り立たないということもある程度明示していいのではないかなと思います。日本がやっぱり一つになって、Society5.0ですとか、大きなことに取り組んでいくのだとしたら、省庁横断だということを、こういうところではっきりメッセージしてもいいのではないかなと思いました。

(重松構成員)

まず、取り組むべき政策群（地域）のところ、やっぱり何だかんだ言って、結局、人材が全てなのかなというのも非常に思っています。自治体職員のICTリテラシー向上とか、外部人材の積極的活用とかありますが、やっぱり高級人材じゃないですけど、多分、諸外国は本当にそういうことをやって、優秀な人材を採用して、若くてもいきなりそういうのを任せるといったことがあると思います。なぜなら、本当に若い人しか、そういうノウハウとか知見がないので。なので、もう思い切って、そういうのをどんどん任せていくということを本気でやらないと、絵に描いた餅になっちゃうのではないかなとすごく思っています。

これまでの議論の整理のところに入れていただきましたけれども、深圳とか、やっぱり

すごいことになっているらしくて、ドローンは飛んでいるわ、現金は誰も使わないわ、工場やコンビニは無人だわみたいな、もうイノベーションがすさまじいことになっていると聞いています。日本の特区は、先ほどもちょっとありましたが、スタートアップというか、本当に本気でやっ払いこうと思ったら、やっぱりリスクを恐れてはいけなくて、新規事業なんてやってみないとわからないので、本当に思いきって、そういう優秀な人間をぱっと集めて、ちょっと目をつむって、とりあえずやらせてみるみたいな、そういう取り組みが必要なのかなというのを思っています。

あと、総務省でできるのかどうかかわからないですけど、例えば、役所仕事にも紙をなくすのを2025年までとか、何か具体的な数字を入れたほうがいいのではないかなと思います。キャッシュ比率、2025年には5%とか、そういう数字を入れられたら、腹落ちして、みんな、ちょっと頑張らなきゃみたいな感じになるのではないかなと思いました。

(今川情報通信政策課長)

高木委員のほうから、集積の関係のコメントと地域の人材の発掘などのコメントがございました。

集積のところは、ご指摘を踏まえて、書きぶりというような形になるかもしれませんが、考えさせていただきたいと思います。

それから、人材の関係は、先ほどの重松委員も含めて、皆さん、いろいろおっしゃっているんで、人づくりのワーキングとの関係で、あまり人づくり的なことは書かないようにしているところはあるのですが、別に重複しても全然構わないので、今日いただいた人材的なものについては、書き足して、実際、親会の委員会のほうでまとめるときには、それは重なったものは整理されることになるかとは思いますが、その辺を少し書き足させていただきたいと思います。

それから、川原委員のほうから、それぞれのイメージ図のところの書き方についてご指摘をいただいております。最初申し上げましたが、これ、まだ着手したばかりで、内容の良し悪しはまだ全然練れておりませんので、そこはご了解いただきたいと思います。一応、それぞれ技術面の課題とか、制度面の課題、関連する制度云々、制度の部分も書き出すようにしておりますので、先ほどのご指摘のありましたような制度関係の部分をしっかり書くべきと思っています。スマート手術室の関係でご指摘ありましたが、そういったものもしっかり書いていきたいと思っています。総務省がやるべき部分と他省庁と連携でやる部

分を明示すべきというようなご指摘もいただきましたので、そこも、3月27日までは間に合わないかと思うのですが、その役割分担のようなものを少し書き足せばなと思っております。

重松委員のご指摘の人材の話については、先ほど申し上げたとおりで、書き足していきたいと思えます。

あと、優秀な人を集めて、とりあえずやらせてみるとかいう話がありました。資料4-1の8ページのところに、一番上のところで、特区やサンドボックスの活用みたいなことも書かせていただいて、これは必ずしも総務省の取り組みというわけではなくて、政府全体で取り組むものでありますけれども、そんなようなところに、我々も特区やサンドボックスを自治体が活用される場合には、間接的にサポートというのは可能でございますので、そういう意味合いで対応させていただけるかなと思っております。

あと、キャッシュレスの比率や、紙をなくす、具体的な数値目標を設定するといった点については、今後、全般的にそういうお話が出てくるかなとは思っていますので、どんな目標を設定できるかというのは、ちょっと考えてみたいと思えます。

(大南構成員)

2点申し上げたいと思えます。

1つは、7ページ目の取り組むべき政策群の産業のほうで、下のほうに、ICT課題解決モデルの海外展開支援というのがありますけれども、実は、先月、カナダのケベックで開催された国際シンポジウムで、ニッセイ基礎研究所が神山のプロジェクトについて発表したところ、非常に反響が大きくて、例えば、アートとかシティを起点に、従来にはないようなアプローチで地域創生を実現しておるとか、あるいは、特にノルウェーから来られた人は、いつまでも従来の産業にしがみついているのではなく、新しいことをアグレッシブに進めなければみたいな感想が寄せられたらしいです。

こういうふうな反応から考えると、少子化・高齢化とか、地方創生というのは、世界の共通課題にもなりつつあるのかなというような気がします。結果的に、そうなれば、ソフトとかのノウハウみたいな無形資産というのが、結構これから日本の1つの輸出品というか、そういうようなものになり得るのではないかなと思えます。それが、このICT課題解決モデルの海外展開支援というのに書かれてますが、逆に考えれば、インバウンド、そういうようなモデルを学ぶために、日本の地方なんかにもやってくるという形もこれから

あり得るのではないかなと思います。だから、この書き方として、一方的に海外展開支援というのではなく、インバウンドもちょっと絡めた形で、双方向で考えたほうが結構厚みが出てくるのかなというような気がします。

もう1点は、取り組むべき政策群の地域のところ、8ページの一番下のところに、地方における国内外の需要の取り込みということで、観光ICTや放送コンテンツとありますが、文化ということを入れておったほうがいいのではないかなと思います。だから、放送も含めた文化コンテンツの海外展開支援というのが、非常にこれから大きなポイントになっていくのかなと思います。

(高橋構成員)

この未来のイメージのところ、先ほどから皆様のご指摘していますように、実際に技術とか政策、法制度など、非常に細かく出してくださったので、非常に現実味がわいてきたと思います。

それで、今、並列的に並べられていますけれども、実は、今日、この会議の前に、オリンピックの組織委員会で、テクノロジー諮問委員会のこれまでの2年間の提言という形で少し意見交換をさせていただきまして、やはり東京に関しては、世界の皆様の期待度は非常に高いというところで、2020年までに、おそらく翻訳であったり、らくらくマネーといったところは、かなりのところが実現するのではないかと思います。逆に、ロボットに関しては、2030年、40年でも、イメージされているような形では難しいのではないかなというのがあると思います。

ですから、今、ロードマップという形で出ていますけれども、その辺の強弱というか、課題というか、そういうプラットフォームとしての、例えば、翻訳、マネーというのは、オリンピックまでにはもうできるというような、何かそういう未来像が見えたら、より現実的なのかなと思いました。

あと、先ほどご指摘もあったように、今、技術面と、そして、法制度、政策、倫理のようところが挙がっていますが、そもそもそれがソーシャルグッド、社会にとって必要なものなのか、もう一步、この15でいいのかどうかというのを少し考える必要があるかなと思います。

2014年にスタンフォード大学が、「AI100」というAIのこれから100年を考えるプロジェクトで、2030年にAIの暮らしがどうなるかというレポートを出しま

した。このレポートは、アメリカ人の生活が2030年にこうなるというレポートで、非常に世界の人たちにインパクトのあるレポートだったので、ぜひ、せっかくですので、日本が2030年あるいは2040年こうなるという形で、世界に向けて出せるような、そういったレポートをつくっていただくと、東京オリンピックもありますので、インパクトがあるのではないかなと思いました。

(丸山構成員)

私は医療の面で、高度医療の部分と、あとは、お節介ロボットとか、どこでもドクター等、その2点について述べさせていただきたいと思います。

高度医療に関しましては、海外と比較して、よくGAF Aと日本とは何が違うかという話が出ていたと思うが、海外では一社独占で医療情報をまとめようとしている傾向ですが、日本だけは唯一、日本の個々のメーカーが1つのオンラインで医療機器をつなげようという動きがあって、まさに私たちは今それをやっているところです。これはアイデアだけではなくて、もう具体的にこれはできていまして、あとは、これが広がるか広がらないかというところだと思っています。医療情報、スタンドアローンの機器が一つにまとまる、それで一体化したパッケージにできる。これは私たちのところだけではなくて、地方と都市との医療機関の相互連携のところにつながることでありますので、医療の地域間格差を少なくするための大きな根底になると思います。

ただし、現実には、病院の敷地の中から医療情報は外には出すことができない。これは、個人情報なり医療情報の制限の中で、これはもうほぼ全ての病院に当てはまります。日本はこれだけいい病院があるのに、その個々の病院同士の連携がとれていないというところになります。

データという意味におきましては、健康データが個々の病院の中から外に出ないというだけではなくエリアを超えて地方と都市部とがちゃんと結ばれるような、その後押しをしていただくのは、まさに総務省にお願いしたいところだと思います。

こと個人の情報もこれに似たようなものがありまして、お節介ロボット、どこでもドクター、日々の生活の中の人間の暮らしが一つ一つデータになって、それが在宅で自由にロボットがサポートしてくれて、かつ、健康のデータが取られる。ただし、このデータは、本来は蓄積されていくべきで、ただ、ここも個人情報、また医療データという縛りになりますと、これはプライバシーの問題とか、そういうことになると思います。

逆に、契約をするなり、宣言なりをする。自分の生活で落としていくデータが収集されて集約されて、例えば、その方が将来病気になったときに、振り返ってその人の生活データみたいなものがひも解けるなり、まさにこれが生活の中からの人間の未病、病気になるところのデータベースとして、個人のデータベースでもあり、あと日本人の生活の中から生じるデータベースにもなると思います。

ですので、そこをやはり法的に、医療情報ではないデータ、生活データというものは違う形でオープンソースになるようなことができるとありがたいし、そういうところは、やっぱりデータとして総務省にお願いしたいところだと思います。

(森構成員 (阿部代理))

特に地域の産業に関して、イノベーションの拠点とか整備していくといったところはもちろん重要であるなと思っているのですが、そこを今度利活用していくためには、やっぱりそこを拠点とするような、例えば、ベンチャーであったり、スタートアップであったり、活用していくための施策というところまでもう少し意識することが必要ではないかと思っております。

やっぱり企業、特に東京中心の企業で、地方に行っても、なかなか現地で根づいて長期間というのが難しいところもありまして、そこはやっぱり各地域で意識のある方というのをうまく見つけて、その方をみんなで盛り上げていくような仕組みづくりといったところがあると、より現実味を帯びた施策が打てるのではないのかなと考えています。

あと、もう一つ、人づくりの面で、生活の面で、地方と都市の生活というものでいろいろ差があるといったところは確かにあるのでしょうけれども、ただ、細かく見ていくと、都市生活のほうが優れている部分もあれば、部分的には、都市よりも地方の生活のほうが豊かな部分もございまして、良い地方の生活を残しつつも、都会的な暮らしの部分も少し地方に入れて、その差をなくしていく、そのような見え方というのができると、より魅力的な地域づくりといった方向性が出るのではないかと考えています。

(今川情報通信政策課長)

大南委員からございました2点、海外にモデルを持っていくだけではなくて、インバウンドにということで、ツーリズムみたいな話だと思うんですけども、そういうのもぜひ取り込ませていただきたいと思います。それから、文化コンテンツ、これもまさに反映さ

せていただきたいと思います。

高橋委員のほうから、強弱をつけること、ロボットなどは逆に難しいのではないか、オリパラで2020年ぐらいに実現しているものと、ロボットのように、逆に実現しないようなものもあるのではないかとございます。これも3月末には難しいかもしれませんが、先ほど申し上げたように、このイラストのところについて、専門家等との意見交換をしたいと思っておりますので、その辺の技術のクリエイティビティーなんかも少し取り込んでいきたいと思っております。

それから、スタンフォードにはなかなかかなわないところのございます。後々は、多分、いろんなところでプレゼンをさせていただく中で、国際的な議論の場でもプレゼンができるようにと考えています。あと、私も先日、ロンドンでプレゼンしてきましたのですが、外国で、人口が減って高齢化になるといったことを説明すると、あんまり受けが良くないという印象です。日本のマーケットは成長しないのではないか、そういう印象を与えるところでありまして、なかなか打ち出しは難しいところではあるのですが、そういう社会制約の中で、それをうまく課題解決のモデルに結びつけていくというところをアピールできればと思います。

丸山先生のほうから、医療のデータの関係のオープンソースのようなお話がございました。私ども、医療の分野では、EHRという医療機関の情報連携、あるいは、PHRという患者情報の連携というものを進めさせていただいておりますが、その辺でいろんなデータの扱いのガイドラインなども、厚生労働省や経済産業と一緒に連携してやったりしているところのございます。もう少し先生のほうから、具体的にどこが今ネックになっているとか教えていただきつつ、対応していきたいと思っております。今回の中間とりまとめにどういふふうに反映させていただいたらいいかというのは、また丸山先生にお話を伺いたいと思います。

それから、阿部委員のほうからは、ベンチャー、スタートアップについてご意見いただきましたが、ベンチャー、スタートアップ的な観点もある程度意識はしているところではあるのですが、あまり明示的に書かれていないかもしれませんので、その辺も書きたいと思っております。

地方の魅力、その辺を生活面で地方の魅力をどう発信していったらいいかというようなこともあったかと思っておりますけれども。その辺、どういふふうにこのとりまとめに反映したらいいかというのは、阿部委員のほうからも少しヒントをいただいて、盛り込ませていた

できればと思います。

(粟飯原構成員)

今回、未来イメージ15の生活シーン、非常に興味深く拝見して、こういう未来が来るのだなというふうに、ちょっとわくわくする部分もありました。

マーケティングの業務に携わっている身として少し感じたのは、この未来イメージの15の生活シーンが実現したときに、生活者の生活意識とか、価値観とか、生きがいみたいなものがきっと変化してくるのだらうなと思ひまして、こういった15の生活シーンが実現した結果、生活者というのはこういう価値観を持っていくだらうとか、こういう生活意識を持っていくだらう、こういうやりがいを持っていくだらう、だから社会はこうなっていくほうがいいみたいな、生活者意識の変化みたいなところがもう少し踏み込めるとおもしろいかなと感じたのが1点目です。

もう1点目が、もしかしたら委員の方からもう既に出たのかもしれないのですが、テクノロジーが進化していったときに、ちょっと地域が均一化というか、同じような感じで、どこでも同じ体験ができるようなテクノロジーになってしまうと、ちょっとつまらないかなと思います。大南さんが、文化コンテンツというふうにおっしゃっていたんですけど、土台としての地域ごとの物語づくりというか、ストーリーづくりをテクノロジーとしてどう支えるのかみたいなところがあると、豊かで個性的な日本の地域が実現するのかなんていうふうにも感じました次第です。

(森川主任)

1点目は、産業と地域両方に係るのですが、中小企業というのがすごく重要ななと思ひていまして、デジタル×中小企業ですか、スタートアップとかベンチャーみたいな格好いいところもいいんですが、そうじゃないところ、中小企業×デジタルという雰囲気、産業的にもそうだし、地域的にもそうだし、あと国が言っている生産性革命も、おそらく一丁目一番地になると思ひます。デジタル×中小企業みたいなところで、ものづくり、製造局でいろいろとやっているとと思ひますけれども、あそこで一緒に総務省がやるというのもおもしろいかなと勝手に思っていたのが1点目です。

2つ目が、7枚目の産業のところの一番上に、テストベッド環境の整備という言葉がありますが、これ、テストベッドに代わるいい言葉はないかなとずっと思ひていました。テ

ストベッドという言葉はR&D系では、お金をかけてものをつくるというイメージしており、やったところで一切何も生まれないという雰囲気がありますから、何かほかにもいい言葉があるといいなと思っていました。

3点目は、4枚目のスライド、将来像ですが、これ、顧客が真ん中であって、一番周りにAgriTech、Fabとか、FinTechとか、HomeTechとか、EdTechとかあるのですが、ICTを中心にみると、お客さんが周辺なのかなと思いました。そうすると、真ん中の顧客って何だろうというところがちょっと気になったということで、この図で言うと、真ん中はもしかしたらテクノロジーなのかなと。その周りをカタリストというか、つないでいくという人たちがいるのかなんていうふうにも思いましたという、その3点でございます。

(今川情報通信政策課長)

栗飯原委員から2点ですね。

1点目の生活者意識の変化に触れられるとおもしろいということですが、若手がこのイメージ図をつくりまして、あわせて、ちょっとした短い未来小説みたいなものをつくっていきまして、その中でそういうものが出てくるとおもしろいなと思っております。ちょっと考えてみたいと思います。

それから、地域ごとのストーリーづくりをテクノロジーでということ、先ほど岡田委員のほうからも、このバーチャル海底探検ってそもそも要るのかみたいなご指摘がありましたが、それに通ずるところもあるのかなと。みんなが同じ体験をどこでもできるというのがいいのかどうかというのはありましたが、逆に、ローカライズされた体験をテクノロジーでどうサポートしていくのかというのは、私自身には今あまりアイデアはないのですが、このとりまとめに反映すべき表現などがあれば、教えていただければありがたいなと思いました。

それから、森川先生から3点ございました。

中小企業×デジタルということでございますが、スタートアップ、ベンチャーでない中小企業ということなんですけれども、中小企業という意味では、経済産業省の中の中小企業庁などでやっております。今回も補正予算で500億円ぐらいの予算がついていまして、中小企業のIT化のシステム導入などを補助するような仕組みがございます。経済産業省の予算になりますが、執行の段階のPRなど、私どもも少しお手伝いをさせていただいた

りしておまして、そういった中の連携で何かできていければいいかなということがございます。

テストベッドに代わる言葉は、ぜひ森川主任から、思いついたときにいただければと思っております。先生のイメージ、私どもも実は共有する部分が若干ありますので、何かいいものがあつたらお願いしたいと思っております。

それから、資料4-1の4ページの絵ですが、改めてよく考えて直したいと思います。

(関構成員)

先ほど4ページ目の表現についてちょっとあつたので、関連して思ったことをお伝えしますと、確かに、ここは正直わかりづらいなというところがあつて、産業の目指す姿、やっぱり重要なのは、中心に書いてあるサービスデザイン思考だと思います。ここに関しては、例えば、サービスデザインのプロセスに基づいて、4つぐらいプロセスがあると思うのですが、共感から始まって、設計して、テストしてみたいな、そこら辺でどのようなことが必要かみたいなのを整理するというのはわかりやすいのかなと思います。

それと、アジャイル・オープンな開発というところもすごく重要だなと思いつつ、これについての解説があんまり後半で出てこないのも、ここも補足したほうがいいんだろうなと。日本はアジャイルがかなり導入されていない国の一つなので、そこら辺が進むようなのは、根本なところで大事ななと思いました。

あと1点だけ、できれば、このTechの中にCivicTechを入れていただけるといいなと。GovTechと顧客をつなげるところの一つのパーツだと思いますので、ぜひ入れていただければと思いました。

(横尾構成員)

これは確認のお尋ねですが、先ほど高橋先生がおっしゃった、スタンフォード大学のAI100のプロジェクトがあつて、レポートとかが出ているということですが、こういう海外の先進的な研究とか、そういったものは情報収集して、今回のベースとかに生かされているのかどうか、その辺を教えていただければと思います。

(今川情報通信政策課長)

このイメージづくりをするときなどにも、若手チームには、文献や、海外の映画とか動

画とかも見てもらい、まとめております。

スタンフォードのA I 1 0 0のレポートなどはしっかり読めておりませんが、海外の文献なども、ウェブを使って幾つか参考にさせていただいております。それがどれだけ網羅的にできているかという、ちょっと自信はございませんが、資料としては収集しております。

(横尾構成員)

私が聞きたかったのは、スタンフォードのA I 1 0 0を読まれているかどうかだけですが、もしまだということなら、生かしたほうがいいと思いますし、また、ほかの欧州とか米国とかが結構進んでいるかと思いますが、先端の情報があるならば、それらもエグゼクティブサマリーでも生かしていただいて、加味していただくのが大切かと思います。

というのは、一般の国民の方とか、地方自治体の方とかは、もちろん、今はネットでアクセスしたら見れるように、ダウンロードできるようになっているようですが、全部が全部それを熟知して、詳細に読むということは必ずしもできないと思うのですが、要点だけでも、世界のトレンドとかを踏まえながらやっていかないと、この中間まとめの後半、最後にある、世界の中でのところにはチャレンジできなくなってしまうので、ぜひ加味していただいたら有効ではないかなという印象を持ったところです。

(今川情報通信政策課長)

このスタンフォードのA I 1 0 0はまだ読めておりませんので、読みたいと思います。今まで参考にさせていただいているのは、例えば、OECDのレポートですとか、マッキンゼーのレポートですとか、CESのレポートとか、そういういろんな海外のものを、ウェブを通じて収集して見ております。どちらかという、将来イメージはいろんなものが出ていますので、日本企業さんが出されているものも多々ございますし、そういうものを見ながら、こちらの将来イメージのほうに生かしてきたというところでございますが。

(岡田構成員)

先ほどの人づくりの論点の中で、結局、やる気のある若手の方々がどれだけのびのびと働くかというのがすごく重要なところになるのかなと思っています。現状、私、働き方改革とかを否定する気は全くないのですが、働きたくても働けない若手も結構多いのかなと

思っています。弊社のプログラマーで非常におもしろかったのが、業務でずっと Python を書いていたので、家で口直しに Java 書きましたみたいな、かなりスーパー特殊事例の人だったりはそののですが、そういう方々がやっぱりいるんですね。

こういったテクノロジーというところを攻めていく中だと、やっぱりそういう方々にどう活躍していただくかという環境を、産業とか地域というところで擁していく必要があるのかなとは思ってまして、そういった人を許容できるような制度設計みたいなところが結構必要なかなと思っております。

逆に、これ、総務省さんというよりは、厚生労働省さんのほうかなみたいなところもあったりはするのですが、そういった柔軟な働き方、それは裁量労働制にしてしまえばいいのではないかとということも一つあると思うのですけれども、そういった人たちが活躍できるような場、逆に言うと、25歳で相当タレンティッドな方々に、それこそ年収5,000万を払えるような人事設計をつくっていくというのも1つなのかなとは思ったりはしています。

シリコンバレーとかだと、そういうのは結構当たり前だったりするかなとは思っていますので、そういったところも含めて、人づくりのところでも多分松尾先生とかもおっしゃっていると思いますが、ぜひ、産業・地域という側面の中で何かいい切り口があれば、今度、個別にもディスカッションさせていただければなと思っています。

(川原構成員)

先ほど今川さんがおっしゃった幸福度指数で、日本が54位だという話ですが、1位はたしかフィンランドで、テレビ番組を見ていたら、フィンランドが1位の幾つかの理由の中に、サウナがあって、それを楽しんでいると言っていました。日本は温泉がもっとあるだろうと。3,000カ所以上温泉があるのに、何で日本は54位なんだと思ったのですが。

その番組の中で言っていたところに、やっぱり教育費ですとか医療費が無料であるというふうな、社会整備されているというふうな発言があったのですが、逆に、その社会整備って、私の目から見ると、モノじゃなくて、コトを豊かにしているから、フィンランドってすごい上位にあるんじゃないかなと思いました。例えば、VATが高く、だから、自動車は持っていないけれど、それに代わるコトとしての楽しみがいっぱいあるというのが、やっぱり豊かさにつながっているかなと思います。

さっきの将来像のイメージだとか、いろいろ施策や何かを見ると、やはり出だしが I o

Tから始まっているので、コトじゃなくて、モノがやっぱり前面に出ているかなと思います。もう少しコトの豊かさがこうなって変わっていくんですよというのが盛り込まれるとありがたいかなと思います。

やっぱり2030年に日本がある分野で先進的になっていく中で、豊かさ、あるいは、コトの豊かさというのを、もう少しこれをベースにして書いてあると、いい未来だなというふうに思えてくるような気がしました。

(横尾構成員)

たまたまですけど、最近、IT系の世界的な企業の方とお会いしたり、その中でやっていらっしゃることを聞いたのですが、既に働き方改革というのは今話題になっていますけれども、その会社では、実際、社員、ほとんどの方全部が、仕事が分析されていて、AIがいて、誰とどれぐらい濃密にやっているかとか、どういうミーティングを何時から何時までやった、全部AIが分析して、アドバイスを出すそうです。だから、そういったのが実はもう始まっているので、この10年、15年先を待つことなく、多分、広がってしまうのではないかなという予感を持ちましたので、ぜひ、そういったことも少し加味していただいたほうが、現実的な近未来ということでも、近くなるのではないかなという印象を持っています。

(吉岡官房審議官)

今日もたくさんの方の貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。先ほど今川から申し上げましたように、それぞれのご意見につきまして、一つ一つまたよく考えさせていただいて、できるだけ反映をさせていただきたいと思っておりますけれども、ただ、今月末でまず中間とりまとめをして、さらに、6月あたりに最終まとめをするということになりますので、特に今回の中間まとめの中には、具体的な政策、できるだけ出しますけれども、ある意味、例として出すわけでありまして、さらに、これを夏までの間に、さらにいろんなご意見をいただき、政策をさらに磨き、束ねしていくという作業をやっていきますので、また、そういう中で改めて反映させていただくことを考えてさせていただく部分も多々あるかと思えます。

そういうことで、中間まとめ、最終まとめを切り分けながら、我々、整理をしていきたいと思っておりますので、まだまだ夏までの長いお付き合いになるかと思っておりますけれども、お付

き合いのほど、どうぞよろしくお願いいたします。

(森構成員 (阿部代理))

実は、9ページの話になるのですが、最後、SDGsの話が出てきていまして、これはこれで、結構会社の中でもよく聞く言葉ですし、注目もしているところではございまして、こういう取り組みが最終的にSDGsにつながるというところの、どのあたりがSDGsにつながっていますよといったところが、もうちょっとわかるといいのかなと思います。ほかにも、ESGとか、そういういろんな、企業としてもこれから考えていかなければいけない観点として最近よく出てきているなと思っていますので、そういったところ、今回、ここを目指しているということのようですので、そこはもう少し掘り下げるところがあってもいいのかなと感じた次第でございます。

(関構成員)

ここの中にあんまりNPOとかが出てこない感じがして、非常に重要な存在だと思っています。特にIT活用の視点でいくと、NPOも、CTOみたいな人がほとんどいないし、そもそも投資力がないし、お金があったとしても、IT、どの領域にどうやって使っていてかわからないという状態になっているところがほとんどです。

海外だと、テクノロジー投資にすごく詳しい、サポートもしてくれる財団があって、その、最近の流行りでいうコレクティブ・インパクトみたいな形で、どういう社会を目指すかという数値をまさに作って、QoLにつながってくると思うのですが、作って、それをどういうマルチプレーヤーで、どこの部分を強調してやっていくかという、そのプラットフォームをつくって、そこにデータを集めてというところで、IoTも出てくるということになっていますので、そのNPOに対して、どのようにテクノロジーを活用していくか、あと、いわゆるソーシャルインパクト、ソーシャルインパクトボンドとかありますけれども、そういう資金も含めて、テクノロジーを使えるような投資を、どこからお金を引っ張ってきて、全体のコレクティブ・インパクトを実現していくかという視点はすごく重要になってくるのではないかなと思いました。

(5) 閉会

(森川主任)

ありがとうございます。それでは、いろいろなご意見いただきましたが、はじめにも申し上げましたけれども、27日の親会におきまして、私のほうからこの中間とりまとめ(案)を紹介させていただければと思っております。いただいたコメント、多分、事務局が必死になって反映いただけると思いますが、どこまで反映できるかも含めて、私に一任いただければと思っております。それでは、これにて本日の議題は終了となります。事務局から、次回等につきまして、ご連絡をお願いいたします。

(今川情報通信政策課長)

次回、第5回ですが、4月16日月曜日の13時30分から2時間程度お時間を頂戴しております。

(森川主任)

ありがとうございます。一旦これで中間とりまとめではありますが、まだまだ続きます。ぜひとも皆様方、引き続き、どうぞよろしくをお願いいたします。以上をもちまして、第4回会合を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

以上